

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定事業（実施計画）

（単位：千円）

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金【低所得者世帯給付金】	①住民税非課税世帯の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給するもの ②③給付金 非課税世帯：1世帯当たり 30千円×47,655世帯 1,429,650千円 家計急変：1世帯当たり 30千円× 29世帯 870千円 ④ 令和5年6月1日において、住民税非課税世帯及び家計急変世帯	1,430,520
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金（事務費）	①住民税非課税世帯の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給するもの ②③給付事務費 非課税世帯： 71,950千円 家計急変： 25千円 郵便料、口座振替手数料、委託料、 本給付金支給事務のために雇用した会計年度任用職員人件費、 本給付金支給事務に係る職員の時間外勤務手当 ④ 令和5年6月1日において、住民税非課税世帯及び家計急変世帯	71,975
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金	①その他の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給するもの ②③給付金 1世帯当たり 30千円×2,737世帯 82,110千円 ④ 令和5年6月1日においてその他の低所得世帯	82,110
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金（事務費）	①その他の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給するもの ②③給付事務費 2,336千円 郵便料、口座振替手数料、委託料、 本給付金支給事務のために雇用した会計年度任用職員人件費、 本給付金支給事務に係る職員の時間外勤務手当 ④ 令和5年6月1日において、その他の低所得世帯	2,336
7	東部市民センターの衛生環境改善	①新型コロナウイルス感染症対策として、換気効率を向上させるため、空調設備改修を実施 ②③ 工事請負費 21,824千円 ④東部市民センター	21,824
8	中小企業のデジタル化支援	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける中小企業者等の新規事業開拓の支援を実施 ②展示会出展費用 ③補助上限額200千円, 20件, 補助率1/2 (うち寄附金充当予定分2,000千円) ④中小企業者及び中小企業グループ等	4,000
9	中小企業等SDGs推進事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、SDGsの視点を踏まえて行う商品開発に係る経費を補助 ②商品開発経費 ③補助上限額1,000千円, 5件, 補助率1/2 審査員報償費21千円 (うち寄附金充当予定分2,425千円) ④中小企業者	5,021
10	ふくやまりブランディング支援事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、ロゴデザイン及び商品パッケージの制作に係る経費の一部を補助 ②ECサイト向けパッケージ・ロゴデザイン等の制作経費 ③補助上限額150千円, 20件, 補助率1/2 事務費300千円 ④中小企業者	3,300

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
11	ふくやまIT導入支援事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、自社の課題やニーズに合ったIT設備の導入等に係る経費の一部を補助 ②生産性の向上に資するIT設備、システムの導入経費等 ③補助上限額1,000千円、10件、補助率1/2 審査員報償費11千円 ④中小企業者	10,011
12	生産性向上支援事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、先端技術の導入を支援することによって、生産性の向上を図るもの ②先端技術を活用した機械等の導入費 ③補助上限額1,000千円、3件、補助率1/2 ④認定農業者（畜産経営者含む）、市内の法人格を有する漁業団体	3,000
13	中小企業等に対するICT化支援	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者に対し、デジタル技術の活用、ICT化を支援 ②専門家による企業のデジタル化支援等 ③中小企業等のデジタル化支援に係る委託費 50,000千円 企業見学会受入企業への謝礼 400千円 ④事業者等	50,400
14	こども発達支援センターオンライン診療	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、オンライン診療を導入 ②③委託料276千円、使用料及び賃借料88千円、備品購入費591千円、需用費150千円、役務費41千円 (その他の財源：県補助金) ④市民（患者）	1,146
15	実証実験まるとサポート事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける事業者等が実施する、地域課題の解決に資する新たな技術やサービスの実証実験等を支援 ②実証実験等の実施に要する費用 ③補助上限額2,000千円、2件、補助率2/3 ④事業者等	4,000
16	地域のデジタル化のモデル創出事業	①コロナ禍において、地域（町内会等）に対するデジタル化支援として、住民が継続的にデジタル機器に触れるように支援する ②③地域にデジタル化支援を行う業者の委託料 2,500千円 ④地域住民・交流館	2,500
17	自動運転社会を見据えた実証実験	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける公共交通の維持、高齢者の移動手段確保など、地域のニーズや課題を踏まえた自動運転サービスのモデル構築 ②③自動運転サービスのモデル調査業務 委託料 22,800千円 ④福山市全域	22,800
18	入院患者駐車場使用料補助	①新型コロナウイルス感染症患者が入院する際の駐車場料金の補助 ②③ 補助額：1人あたり8,400円（補助率10/10） 積算：8,400円×10人 ④新型コロナウイルス感染症患者	84
19	医療従事者宿泊費補助	①新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者等に対応し、自宅に帰宅することが困難な医療従事者に対して宿泊費を補助 ②③ 積算：6,000円/日（補助率10/10）×10日×11人 ④新型コロナ感染症患者及び疑似患者に対応する医療従事者	660
20	介護・障害福祉従事者宿泊費補助	①介護福祉施設及び障がい者福祉施設で新型コロナウイルス感染症に感染した利用者及びその疑いのある利用者等の対応を行い帰宅困難となった者の宿泊費用を助成 ②③ 補助額：6,000円/日（上限14日まで） 積算：6,000円×30人×8日分 ④介護福祉施設及び障がい者福祉施設の職員	1,440

実施計画 No	事業名称	事業概要	総事業費
		(①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	
21	認定審査会の電話会議実施 (障がい者)	①新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、障がい支援区分認定審査会を遠隔実施 ②③ 積算：電話料 15,411円×年54回 郵便料 370円×年54回×5人×2 (往復) ④障がい支援区分認定審査会	1,033
22	認定審査会の電話会議実施 (高齢者)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び委員等の負担軽減のため介護認定審査会を遠隔実施 ②電話会議に係る通信料 ③積算：751,275円 (1か月の利用料+通信料) ×12ヶ月 ④介護保険認定審査会	9,016
23	後方医療機関支援事業費補助	①新型コロナウイルス感染症患者が同疾患治療後に継続して入院加療を必要とする際の受入医療機関に対する補助 ②③ 補助額：16,000円/人 (上限14日) 積算：16,000円×14日×40人 ④後方支援医療機関	8,960
24	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業 (障がい者)	①新型コロナワクチン接種の円滑な実施に資することを目的として、接種場所までのタクシー等の運賃を助成 ②③ 助成額：1,000円 (片道) ×2回 (往復) ×接種1回 積算：障がい者 2,000円×650人 1,300千円 ④75歳未満の障がい者手帳を所持している人	1,300
25	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業 (高齢者)	①新型コロナワクチン接種の円滑な実施に資することを目的として、接種場所までのタクシー等の運賃を助成 ②③ 助成額：1,000円 (片道) ×2回 (往復) ×接種1回 積算：高齢者 2,000円×4,722人 ④75歳以上の高齢者	9,444
26	休日夜間病院群輪番制運営事業	①新型コロナウイルス感染症患者の急増に伴い臨時的に輪番病院を一時的に追加するため、参加医療機関に対して補助 ②③ 積算：60,520円×66医療機関 (延べ) (コロナ対策に係る一時的な増加分のみ) ④医療機関	3,995
27	介護サービス利用者負担軽減事業費	①新型コロナ感染症感染防止のため、通所系サービス利用者が代替サービスとして訪問サービス等を利用した場合の利用者負担の差額分を助成 ②③ 積算：8,000円×5人×25事業所 ④通所系サービス利用者の内、代替サービスとして訪問サービス等を利用した者	1,000
28	配食サービス事業 (障がい者) (拡大分)	①コロナ禍において、在宅の障がい者に対し、訪問による定期的な食事の提供及び安否確認を実施 ②③ 配食サービスを週5食から7食に拡充 積算：330円×2,615食 ④食事を調理することが困難な障がい者	863
29	小規模事業者経営改善資金利子補給補助	①小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に借り入れた資金に係る利子補給を行う (新型コロナウイルス感染症特例措置分) ②③融資見込件数×1件当たり融資金額×利子補給率=補助額 30件5,200千円×0.5%≒800千円 ④福山商工会議所等の経営指導を受けた小規模事業者	800

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
30	文書管理システムの運用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、電子決裁、文書のペーパーレスなど、文書管理業務のスリム化を図る文書管理システムを運用 ②③ 委託料 3,432千円 賃貸借料 2,391千円 (うち共同事務負担金予定分 645千円) ④市職員	5,823
31	庁内ネットワーク無線化	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、内部事務系、インターネット系ネットワークの無線化を実施 ②SE作業、無線Wi-Fi用機器整備等 ③委託料 14,740千円 使用料及び賃借料 7,626千円 ④市施設	22,366
32	タブレット端末の運用	①職員用タブレット端末の整備、公民館等への導入により、コロナ禍における新しい生活様式への対応及びサービスの効率化や質の向上を図るもの ②③ ・タブレット端末賃貸借 310台 2,432千円 ・委託料 520千円 ・需用費 26,042千円 ・タブレット用回線使用料 9,400千円 ④市職員	38,394
33	テレワーク環境の運用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、テレワークに係るシステム面を改善するなどし利活用を促進するもの ②③ 委託料 20,003千円 使用料及び賃借料 7,168千円 ④市職員	27,171
34	RPAの拡充	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、RPA導入業務を拡大し、事務の効率化を図るもの ②③ 3業務の拡大、運用保守 積算：保守費 15,895千円 構築費 6,000千円 ④市職員	21,895
35	オープンガバメント・行政情報の公開	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した「オープンデータカタログサイト」の整備による行政情報公開や二次利用の促進 ②③ 積算：運用保守委託費 1,000千円 サーバ使用料 100千円 ④閲覧者	1,100
36	オンライン手続の拡充	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、電子申請システム対象手続を拡大 ②電子申請ASPサービス利用料(広島県内市町共同利用のシステム) ③使用料1,033千円 ④市民、事業者	1,033
37	AIチャットボットの拡充	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、AIが自動応答する対象サービスを拡大 ②③ 7分野の拡大、運用保守 積算：運用保守：3,960千円 ④市民、事業者	3,960

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
38	福山市公式LINEの機能拡充	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した行政サービスの実現に向けた, 市政情報の発信強化及び行政手続が行える「デジタル窓口」の構築 ②③ 積算: 利用料 4,356千円 公的個人認証サービス料 2,423千円 ④市民	6,779
39	都市計画決定図書の電子化	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため, 都市計画決定図書及び区画整理事業に係る図面を電子化し, 市民の利便性を向上するもの ②③ 積算: 委託料 21,200千円 ④市民等	21,200
40	公共施設の貸館利用におけるスマート化	①新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向け, 公共施設(交流館等)の貸館利用におけるスマート化を実施 ②③ スマートロック導入費用 2,700千円 クラウドサービス利用料 1,183千円 ④市民等	3,883
41	公共施設予約サービス管理施設拡充	①新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向け, 公共施設予約サービスの機能拡充を実施 ②③ システム更新, 施設追加 3,300千円 システム利用料 1,268千円 ④市民, 事業者	4,568
42	書かない窓口システム	①新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向け, 書かない窓口システムを拡充 ②③ 事前申請システム(書かない窓口システム)サービス利用契約 1,265千円 書かない窓口システム追加構築 25,381千円 ④市民	26,646
43	公衆無線LAN整備	①新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式の実現に向けた公衆無線LAN整備 ②公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の回線使用料(増額分フレッツ光ネクスト回線 ③役務費 1,300千円 ④市民	1,300
44	GIGAスクール関連システム等の活用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した児童・生徒用学習端末で使用する校内通信ネットワーク環境を, 授業に支障をきたさないよう維持・整備 ②③ 積算: 光回線通信料, 学習端末年次入替業務等 需用費 340千円 役務費 15,057千円 委託料 31,788千円 使用料及び賃借料 18,237千円 備品購入費 1,700千円 ④市立小学校, 中学校, 義務教育学校, 福山中・高等学校	67,122
45	ICT教育機器の活用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため, 学校の普通教室や特別教室においてICT教育機器を整備 ②③ 積算: 電子黒板機能付きプロジェクタ等機器リース料 使用料及び賃借料 83,024千円 ④市立小学校, 中学校, 義務教育学校, 福山中・高等学校	83,024

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
46	電子図書貸出サービス	①コロナ禍における新しい生活様式に対応し、図書館利用者の利便性を向上させるため、電子図書貸出サービスを実施 ②③ コンテンツ購入費 5,340千円 運営費 660千円 (その他の財源は広告収入 600千円) ④中央図書館	6,000
47	6次産業化推進・設備整備等事業	①コロナ禍において、新生活様式に対応したECサイトや自動販売機などの非対面サービスの導入等への支援 ②生産に係る経費、新商品の企画・開発・製造に係る経費、販売・販路拡大に係る経費(オンライン化含む)、各種認証などに必要な経費 ③補助上限額300千円~1,000千円, 7件, 補助率1/2・2/3 ④福山市内の個人, 法人または団体	3,300
48	オンデマンド乗合タクシー運行事業	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、AIを用いたオンデマンドシステムによる乗合タクシーの運行事業を実施 ②③MONETシステム使用料 3,749千円 ④運當事業者	3,749
49	新モビリティサービス実証事業	①コロナ禍における新しい生活様式への対応や、物価高騰への対応として、グリスロなどの次世代モビリティと多様なサービスを連携させ、一体的に提供する新モビリティサービスを実証するもの ②③協議会への負担金(Maasシステム開発関係) ④(仮称)新モビリティサービス事業協議会	6,000
50	民生委員のタブレット端末の活用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応し民生委員の負担軽減を図るため、タブレット端末を利用した実証実験を実施 ②③SIM利用料 85台 1,092千円 ライセンス料 85台 958千円 ④民生員等	2,050
51	避難情報一括送信システムの運用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応し避難情報等を速やかに市民に情報発信するため、複数のメディア・媒体に一括送信するシステムを活用 ②避難情報一括送信システム運用費用 ③月162,250円 12月分 ④市民等	1,947
52	水位監視システムの運用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応し、水防活動において水位監視システムによる対応の効率化を実施 ②③ 水位計・監視カメラの運用 36か所 17,108千円 ④市	17,108
53	消防団アプリの運用	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、消防団への出動命令や活動状況の管理が可能なアプリを導入し、災害対応の迅速化・正確性の向上等を図るもの ②③アプリ使用料 1,224千円 ④消防団	1,224
54	高齢者デジタル活用支援事業	①コロナ禍における新たな生活様式への移行に向けた情報格差解消のため、デジタル機器に不慣れな高齢者を支援 ②③ 積算 高齢者のスマートフォン購入支援 11,000円×3,000人 高齢者のスマートフォン利用支援 5,500円×3,000人 PR業務委託 500千円 その他事務費用(消耗品 100千円・郵便料等 258千円) ④市内65歳以上高齢者	50,358

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
55	動物園ZIMS導入運営事業	①コロナ禍における新しい生活様式への対応として、動物個体の統合した個体管理（財産管理）、健康管理、維持管理、希少種の保全、調査研究、教育普及、広報、情報公開等を効率的にデジタル管理 カルテ整理や動物治療における情報収集時間の短縮化やペーパーレス化に伴う消耗品の削減 ②③年会費376千円 初回セットアップ151千円 ④福山市立動物園	527
56	建築計画概要書のGISプロット	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、建築確認申請時に提出される建築計画概要書の情報をGIS上にプロットすることにより、市民サービスの向上を図るもの ②委託料 ③約2万2千件、業者見積及び積算基準書による単価 ④交付対象：福山市	7,277
57	統合端末等の導入	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、内部事務系端末からインターネット環境に接続できるネットワークを構築するとともに、事業の進捗報告や進捗状況をリアルタイムに関係者と共有できるツールを導入 ②③ 端末周辺機器の整備 2,500千円 プロジェクト管理ツールの導入 23,428千円 ネットワーク統合用RDS環境整備 39,637円 ④市職員	65,565
58	公演チケットのオンライン購入システム導入	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、公演チケットのオンライン購入システムを導入（2023年11月～） ②③システム初期導入費 880千円 システム利用料 月49,500円×5か月 ④ふくやま芸術文化ホール、神辺文化会館、沼隈サンバル	1,128
59	緑町公園屋内競技場等におけるキャッシュレス決済導入	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、緑町公園屋内競技場及び総合体育館にキャッシュレス決済機器を導入 ②(1)キャッシュレス決済端末導入費 (2)キャッシュレス決済機器設置費 (3)年間保守点検費用 (4)キャッシュレス決済事務手数料 ③(1)198千円(2施設分) (2)220千円(2施設分) (3)621千円(2施設分) (4)183千円(2施設分) ④緑町公園屋内競技場、総合体育館	1,222
60	開発許可・宅造許可における各種申請手数料のキャッシュレス決済導入	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、開発許可・宅造許可における各種申請手数料にキャッシュレス決済を導入 ②③需用費 100千円（キャッシュレス決済端末など） ④市役所窓口	100
61	建築確認申請等電子申請審査業務対応機器購入	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、建築確認申請等の電子申請に向けた機器整備を実施 ②需用費 ③モニター2台（57千円）、液晶ペンタブレット（80千円）等 ④市役所	203
62	スマート保育の実施	①コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、保育所等のICT化を推進し、業務の効率化及び利用者の利便性向上を図るもの ②③需用費 1,319千円 役務費 167千円 委託料 2,454千円 使用料及び賃借料 2,310千円 ④市内公立保育施設	6,250

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
63	妊娠出産子育て支援交付金	<p>(妊娠出産子育て支援交付金)</p> <p>①コロナ禍における価格高騰により出産・子育て世帯において生活困窮などの問題に直面していることから、すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施</p> <p>②③(補助率 国:2/3 県:1/6)</p> <p>妊娠 50,000円×1,725人  出産 50,000円×1,700人  (県補助見込額28,541千円)</p> <p>④令和5年1月20日以降に妊娠届出を提出した人  妊娠届出時・出生届後の赤ちゃん訪問時に交付</p>	171,250
65	保育対策事業費補助金	<p>(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業))</p> <p>①保育施設の新型コロナウイルス感染症対策として必要な消毒液などの購入や補助</p> <p>②③</p> <p>積算:公立・私立 保育所, 認定こども園等 189施設  30万円~50万円/施設(定員による)  公立 22,000千円  私立 58,700千円</p> <p>④公立・私立 保育所, 認定こども園等</p>	80,700
66	子ども・子育て支援交付金	<p>(放課後児童健全育成事業)</p> <p>①放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策として必要な消毒液などの購入及び購入費用の補助</p> <p>②③</p> <p>積算:公立・私立 放課後児童クラブ 72クラブ 153教室  30万円~50万円/教室(定員による)  公立 15,200千円  私立 800千円  (県補助見込額5,333千円)</p> <p>④市内放課後児童クラブ</p>	16,000
67	子ども・子育て支援交付金	<p>(新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症が発生した場合にかかる消毒用物品や人材不足に伴う職員の確保等に対する経費を補助するもの</p> <p>②③上限30万円×33施設(拠点29・病児4)  (県補助見込額3,300千円)</p> <p>④地域子育て支援拠点, 病児病後児保育施設</p>	9,900
68	教育支援体制整備事業費補助金	<p>(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備(新型コロナウイルス感染症対策))</p> <p>①幼稚園施設の感染症対策として必要な消毒液などの購入</p> <p>②③</p> <p>積算:公立幼稚園施設 8施設  30万円~50万円/施設(定員による)  健康診断等保健衛生費 4,000千円  (県補助見込額2,000千円)</p> <p>④公立幼稚園施設</p>	4,000
69	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)</p> <p>※交付決定2023年3月</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の感染者の発生に伴う対応や換気対策に係る物品を購入</p> <p>②③</p> <p>市立小学校 71校(義務教育学校 前期含む)  市立中学校 32校(義務教育学校 後期含む)  市立高等学校 1校  対象事業費90万円~225万円/校</p> <p>④市立小学校, 中学校, 義務教育学校, 福山中・高等学校</p>	129,600





実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
77	公共交通燃油価格高騰対策事業費補助	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、公共交通に係る燃油費高騰額相当分の一部を補助 ②燃油費高騰緊急支援金 ③第3期（4月～6月）・4期（7月～9月） ・バス 1,368千円 ・タクシー 12,864千円 ・船舶 389千円 第5期（10月～12月） ・バス 827千円 ・船舶 228千円 ④第3期・4期：市内バス事業者，市内タクシー事業者，市内航路事業者 第5期：市内バス事業者，市内航路事業者	15,676
78	漁業用燃油価格高騰対策事業費	①コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助 ②③ 補助額：国が定める漁業分野における燃料高騰単価の2/3 対象期間：令和5年4月～令和5年10月（6か月） ④市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者（国・県の支援策の対象者を除く）	10,945
79	配合飼料価格高騰対策事業費補助	①コロナ禍における国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴う配合飼料価格の上昇により飼料高騰の影響を受ける市内の畜産経営体に対して、高騰相当額の一部を緊急的に支援 ②③ 補助対象：飼料コストの高騰相当額の2/3 対象期間：令和5年4月～令和5年9月 ④畜産経営体（国・県の支援策の対象者を除く）	1,241
80	LPガス料金高騰対策支援事業費補助	①コロナ禍において、LPガス料金上昇の影響を受ける市内中小企業者の負担軽減を実施 ②2023年1～6月に使用したLPガス使用量にかかる経費 ③1㎡あたり50円の補助、1事業所あたり上限30万円 （県補助見込額96,466千円） ④中小企業者	192,933
81	保育施設等給食材料費高騰対策事業	①コロナ禍や国際情勢の影響による食材の価格高騰に伴う保護者の負担を増大をさせないための事業を実施 ②給食費の物価上昇分 ③公立9,300千円，私立71,900千円 （県補助見込額35,509千円） ※公立保育士等分を含まない ④市内の市立保育施設 私立保育施設等及び新制度移行幼稚園	81,200
82	学校給食運営費負担金	①コロナ禍や国際情勢の影響による食材の価格高騰に伴い、福山市の学校給食事業を運営している福山市学校給食会へ事業運営費を補填し、保護者の負担軽減を図る ②③ 保護者負担の軽減対応 93,450千円（1食当たりの補填額） うち幼稚園・小学校給食分 61,150千円（12.22円/食） うち中学校給食分 32,300千円（13.72円/食） ※教職員分を含まない ④市民	93,450
83	光熱費高騰対策（市民病院）	①医療提供体制安定のため、病院事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助 ②原油・物価高騰の影響を受けた電気・ガス使用料等高騰相当分 ③電気使用料 126,834千円 ガス使用料 27,308千円 灯油 12,591千円 ④福山市民病院	166,733

実施計画 No	事業名称	事業概要 (①目的・効果, ②経費内容, ③積算, ④事業の対象者)	総事業費
84	光熱費高騰対策（水道事業）	①水道事業の安定運営のため、水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助 ②原油・物価高騰の影響を受けた電気・ガス使用料等高騰相当分 ③動力費相当経費300,000千円 ④上下水道局	300,000
85	光熱費高騰対策（工業用水道事業）	①工業用水道事業の安定運営のため、工業用水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助 ②原油・物価高騰の影響を受けた電気・ガス使用料等高騰相当分 ③動力費相当経費180,000千円 ④上下水道局	180,000
86	光熱費高騰対策（下水道事業）	①下水道事業の安定運営のため、下水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助 ②原油・物価高騰の影響を受けた電気・ガス使用料等高騰相当分 ③動力費相当経費334,000千円 ④上下水道局	334,000
87	公共施設光熱費高騰対策事業	①コロナ禍において光熱費高騰の影響を受ける公立学校、図書館及び交流館等、直接住民の用に供する施設を支援 ②光熱費高騰相当額 ③需用費162,500千円 ④公立学校、保育施設、図書館及び交流館等、直接住民の用に供する施設	162,500
88	省エネ家電買替支援事業（追加分）	①コロナ禍における燃料費高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、家庭の省エネ家電への買替支援事業を実施 ②③ 補助金300,000千円 ④市民	300,000